

調理業務従事証明書

従事者（受験者）氏名

生年月日 昭・平 年 月 日生

上記の者は、下記のとおり調理の業務に従事したことを証明します。

勤務施設名		電話番号	
勤務施設所在地		電話番号	
施設の種類	種類（該当のところに○印をつけること。）	許可番号及び許可・開設年月日	調理業務の内容 （なるべく具体的に記載すること。）
	(飲食店関係営業) 1 飲食店営業 2 魚介類販売業 3 そうざい製造業	(許可年月日) 年 月 日 (許可保健所名) 第 号	
施設の種類	(給食施設) (1日 回 食)	(開設年月日)	
	1 寄宿舎 2 学校 3 病院 4 その他 (事業所、社会福祉施設、老人保健施設、きょう正施設、自衛隊、給食センター等)	年 月 日	
上記の施設で調理の業務に従事した期間	年 月 日から 年 月 日まで	} 計 年 月	
雇用形態	1 正社員（職員） 2 パート・アルバイト 3 その他（ ）		
勤務形態	週 日、1日 時間勤務（雇用形態が正社員（職員）の場合は記入を要しない。）		
廃業年月日	年 月 日		
証明者住所 年 月 日			
証明者電話番号			
証明者地位			
証明者氏名 ㊞			
注 (1) 飲食店関係営業については、営業施設の許可を受けた営業者が証明すること。その場合、職印があればそれを用い、 <u>個人が証明する場合は印鑑証明書を添付のこと。</u> ただし、従事者と許可を受けた営業者が同一人、配偶者若しくは二親等内の血族の場合又は廃業等によって元の許可営業者がいない場合は、所属食品関係団体の長又は同業者の証明を受けること。			
(2) 給食施設については、当該施設の施設長が証明すること。その場合、証明印は、当該施設の施設長の職印を用いること。（社印、組合印、団体印等であっても役職名が入っていないものは証明印とは認めない。役職印が別にある場合は、それぞれ押印のこと。）ただし、給食部門を委託している施設については、受託者が飲食店営業者である場合は飲食店営業者が証明すること。			
(3) 給食施設の開設年月日とは、寄宿舎、学校、病院等の施設であって、継続して1回20食以上又は1日50食以上を調理して供与する施設として開始した年月日をいうものであること。			

※提出書類の内容が事実と異なることが判明した場合は、受験者の受験資格や合格を取り消すほか、証明者も刑法の規定により処罰されることがあります。